



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 光好
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神山 幸一 TEL 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,058	0.9	617	2.6	766	8.4	752	△70.5
26年3月期第2四半期	13,927	9.1	601	—	706	—	2,550	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 301百万円 (△91.0%) 26年3月期第2四半期 3,359百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.16	—
26年3月期第2四半期	129.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,289	21,130	69.8
26年3月期	31,685	20,804	65.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,130百万円 26年3月期 20,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.7	1,500	16.9	1,400	△22.7	1,000	△68.9	42.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	23,446,209株	26年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	48,866株	26年3月期	48,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	23,397,343株	26年3月期2Q	19,659,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に一部では企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、急激な円安に伴う原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋、さらに連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）の第二工場を竣工させ、それぞれ稼働しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140億5千8百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は6億1千7百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は7億6千6百万円（前年同四半期比8.4%増）、四半期純利益は7億5千2百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 産業用資材

主力の工業用品部門は、消費税率引き上げの影響を受け住宅関連製品の受注が減少したものの、自動車関連製品の受注が国内外において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、国内において液晶・半導体関連製品が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の受注が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は87億4千8百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は4億7千9百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

② 引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品の受注が堅調に推移したものの、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、アジア地域での売上は堅調だったものの、国内及び欧米地域において印刷市場が低迷した影響を受け減収減益となりました。加工品部門は、国内において舶用品関連製品の受注が前期並みに推移したものの、産業資材分野が低迷したため減収減益となりました。

この結果、売上高は21億9千5百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

③ スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、今年3月発売の超軽量『Air Speeder』がご好評をいただき、さらに9月に発売した『Speeder EVOLUTION』のツアープロによる使用率が伸びた影響で多くのお客様から支持をいただき増収となりました。また、これらの広告宣伝を強化したことにより販売費が増加したため僅かながら減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの新商品を発売したことに加え、前年度に引き続きシューズ関連製品の売上が好調に推移したため増収増益となりました。

この結果、売上高は28億5千5百万円（前年同四半期比ほぼ変わらず）、営業利益は2億7千1百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

④ その他

物流部門は、荷動き低迷のため減収にはなったものの、品種構成の変化及び経費の削減が奏功し増益となりました。

この結果、売上高は2億5千9百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、13億9千5百万円減少の302億8千9百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、17億2千2百万円減少の91億5千9百万円となりました。純資産は211億3千万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から69.8%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（平成26年11月12日）付けで、「特別利益の計上並びに平成27年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を開示いたしました。通期の連結業績予想についての修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,494	4,362,818
受取手形及び売掛金	8,066,096	8,245,884
有価証券	702,080	400,000
商品及び製品	1,932,393	2,154,462
仕掛品	1,989,474	2,146,758
原材料及び貯蔵品	556,926	599,581
その他	1,206,708	890,625
貸倒引当金	△22,312	△29,050
流動資産合計	19,956,860	18,771,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139,791	3,619,506
機械装置及び運搬具（純額）	2,367,300	2,392,166
土地	3,179,193	3,177,533
建設仮勘定	544,001	272,073
その他（純額）	287,472	253,681
有形固定資産合計	9,517,758	9,714,961
無形固定資産		
ソフトウェア	29,455	71,461
その他	183,284	172,565
無形固定資産合計	212,739	244,026
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,048,546	1,609,253
貸倒引当金	△50,201	△49,324
投資その他の資産合計	1,998,345	1,559,929
固定資産合計	11,728,844	11,518,917
資産合計	31,685,704	30,289,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,637,389	2,326,757
短期借入金	3,732,803	2,946,512
未払法人税等	690,290	188,819
賞与引当金	349,157	349,091
その他	953,744	1,238,577
流動負債合計	8,363,384	7,049,758
固定負債		
長期借入金	655,584	400,000
環境対策引当金	42,467	42,467
退職給付に係る負債	1,295,715	1,074,849
資産除去債務	20,800	20,800
その他	503,569	571,437
固定負債合計	2,518,135	2,109,554
負債合計	10,881,519	9,159,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	12,898,705	13,676,551
自己株式	△20,084	△20,084
株主資本合計	19,895,404	20,673,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,037	286,313
繰延ヘッジ損益	2,837	—
為替換算調整勘定	903,017	456,538
退職給付に係る調整累計額	△284,112	△285,416
その他の包括利益累計額合計	908,780	457,435
純資産合計	20,804,184	21,130,685
負債純資産合計	31,685,704	30,289,999

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,927,211	14,058,909
売上原価	10,859,033	10,691,875
売上総利益	3,068,177	3,367,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	193,722	194,080
給料及び手当	819,285	858,838
賞与引当金繰入額	76,529	103,811
退職給付費用	47,210	54,672
減価償却費	56,454	62,902
研究開発費	205,121	294,230
その他	1,068,150	1,181,072
販売費及び一般管理費合計	2,466,473	2,749,608
営業利益	601,703	617,425
営業外収益		
受取利息	8,651	9,736
受取配当金	15,067	16,433
受取賃貸料	12,349	15,676
為替差益	90,005	72,118
その他	76,344	92,889
営業外収益合計	202,417	206,854
営業外費用		
支払利息	14,361	11,294
有価証券評価損	19,000	—
賃貸収入原価	4,900	5,540
固定資産除却損	5,068	17,093
その他	53,915	23,793
営業外費用合計	97,245	57,720
経常利益	706,876	766,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	—
受取補償金	2,943,812	243,673
特別利益合計	2,946,355	243,673
税金等調整前四半期純利益	3,653,231	1,010,232
法人税、住民税及び事業税	394,270	186,081
法人税等調整額	708,007	71,751
法人税等合計	1,102,278	257,833
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550,952	752,398
四半期純利益	2,550,952	752,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550,952	752,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,126	△724
繰延ヘッジ損益	1	△2,837
為替換算調整勘定	713,879	△446,479
退職給付に係る調整額	—	△1,303
その他の包括利益合計	809,006	△451,344
四半期包括利益	3,359,959	301,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,359,959	301,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,408,968	2,368,613	2,856,540	293,088	13,927,211	—	13,927,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64,555	64,555	△64,555	—
計	8,408,968	2,368,613	2,856,540	357,644	13,991,767	△64,555	13,927,211
セグメント利益	386,585	164,160	225,760	28,370	804,876	△203,172	601,703

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去216千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△203,388千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に
かかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,748,132	2,195,512	2,855,717	259,547	14,058,909	—	14,058,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	63,079	63,079	△63,079	—
計	8,748,132	2,195,512	2,855,717	322,626	14,121,989	△63,079	14,058,909
セグメント利益	479,794	63,817	271,433	32,976	848,021	△230,596	617,425

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去134千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△230,730千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に
かかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。